

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	236,330 (127,073)	235,928 (122,594)	498,051
経常利益(損失) (百万円)	1,953	1,351	5,111
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	4,951 (5,125)	2,434 (345)	531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,875	3,553	7,573
純資産額 (百万円)	88,647	82,165	77,816
総資産額 (百万円)	330,403	328,946	327,913
1株当たり 四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	14.35 (13.96)	6.63 (0.94)	1.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	23.3	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,455	17,125	34,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,327	4,425	21,862
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,034	10,258	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,655	37,208	33,904

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 売上高、四半期(当期)純利益(損失)および1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社グループのD J機器の開発・製造・販売に関する事業を、会社分割および事業譲渡の手法を用い、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.の関連者である投資ファンドが実質的に全株式を保有するPD Jホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、PD Jホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、円安の効果はありましたが、ホームAV製品の減少に加え、低価格化の影響等により市販カーナビゲーションシステムが減少したことから、前年同期並みの235,928百万円となりました。

営業利益は、原価率が良化したことから、前年同期に対して5.9倍の3,368百万円となりました。四半期純損失は、為替差損2,160百万円が発生しましたが、営業利益の増加や固定資産売却益の計上などにより前年同期の4,951百万円から2,434百万円に縮小しました。

当第2四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは4.1%円安の1米ドル=103円04銭、対ユーロは6.4%円安の1ユーロ=138円92銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ0.6%増収の168,595百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては減収となりました。市販市場向けは、低価格化の影響等により国内で減少したことから減収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、中国や中南米、北米などで増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては増収となりました。市販市場向けは、欧州で減少しましたが、中南米や北米で増加したことなどから、前年同期並みとなりました。OEMは、中国で減少しましたが、東南アジアで増加したことなどから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の55%から56%となりました。

国内外別の売上については、国内は10.3%減収の65,182百万円、海外は9.0%増収の103,413百万円となりました。

営業利益は、主に原価率が良化したことにより、前年同期に比べて90.4%増益の5,614百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ7.9%減収の46,816百万円となりました。これは、主にホームAV製品が減少したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は2.0%増収の15,584百万円、海外は12.1%減収の31,232百万円となりました。

営業損失は、売上は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化により、前年同期の1,192百万円から721百万円に縮小しました。

その他事業

売上高は、主にFA機器の増加により、前年同期に比べ14.2%増収の20,517百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は17.7%増収の12,067百万円、海外は9.6%増収の8,450百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費が増加しましたが、原価率の良化や売上の増加により、前年同期の796百万円から207百万円に縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少しましたが、棚卸資産や現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加し、328,946百万円となりました。受取手形及び売掛金は、当第2四半期連結会計期間の売上高が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ減少したことにより4,712百万円減少し、80,848百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の一部を売却したことにより、3,018百万円減少し、4,211百万円となりました。一方、棚卸資産は、為替の円安影響や、年末商戦に向けた主に海外市場向けの在庫の積み増しなどにより4,147百万円増加し、74,518百万円となりました。現金及び預金は、2,254百万円増加し、37,651百万円となりました。

負債については、未払費用が5,513百万円増加したことに加え、円安の影響により支払手形及び買掛金が3,762百万円増加しましたが、主に借入金が9,823百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,316百万円減少し、246,781百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間に四半期純損失2,434百万円を計上しましたが、円安により為替換算調整勘定が4,813百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,349百万円増加し、82,165百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、営業活動による収入が、財務活動および投資活動による支出を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ、3,304百万円増加し、37,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ収入が670百万円増加し、17,125百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加額が20,385百万円減少しましたが、売上債権が前年同期の3,465百万円の増加から6,084百万円の減少に、未払費用が1,375百万円の減少から5,030百万円の増加に、それぞれ転じたことに加え、前年同期に事業構造改善費用引当金の減少が6,211百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ支出が7,902百万円減少し、4,425百万円の支出となりました。これは、当期第2四半期連結累計期間に投資有価証券の売却による収入が3,178百万円あったことや、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ2,168百万円減少したこと、および固定資産の売却による収入が前年同期に比べ1,826百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、前年同期の7,034百万円の収入から10,258百万円の支出となりました。これは、前年同期に第三者割当増資による収入が8,643百万円あったことや、借入金の減少額が前年同期に比べて7,591百万円拡大したことなどによるものです。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、13,696百万円です。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		372,223		91,732		26,288

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	27,886	7.49
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	25,773	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,549	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,907	5.88
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニ バス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	20,334	5.46
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	14,700	3.94
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	サウジアラビア・リヤド (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	9,098	2.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム リ ジーエーエスピーユー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	スイス・チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	7,638	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.74
シージーエムエル ピービー クライア ント アカウント コラテラル (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	イギリス・ロンドン (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,351	1.70
計		165,729	44.52

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。
2. 大量保有報告書に係る変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社ほか4社	変更報告書	平成21年 12月7日	平成21年 11月30日	9,985	4.72
みずほ証券株式会社ほか2社	変更報告書	平成22年 3月23日	平成22年 3月15日	4,425	1.42
ノルウェー銀行	変更報告書	平成22年 12月7日	平成22年 12月1日	19,731	6.05
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッドほか2社	変更報告書	平成24年 9月24日	平成24年 9月14日	11,397	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成25年 12月2日	平成25年 11月25日	19,356	5.20
ドイツ銀行ロンドン支店ほか2社	変更報告書	平成26年 2月7日	平成26年 1月31日	17,961	4.83
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成26年 5月21日	平成26年 5月15日	29,319	7.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,027,500		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,032,800	3,670,328	
単元未満株式	普通株式 163,136		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436		
総株主の議決権		3,670,328	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式15株が含まれています。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,027,500		5,027,500	1.35
計		5,027,500		5,027,500	1.35

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
上席常務 執行役員	OEM事業・安悦先鋒 汽車情報技術有限公司 担当	黒崎 正謙	平成26年9月15日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	インダストリアル・ソ リューションズ部長 兼 パイオニアホームエレ クトロニクス 株式会社 取締役社長	執行役員	インダストリアル・ソ リューションズ部長	栗原 俊彦	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,397	37,651
受取手形及び売掛金	85,560	80,848
商品及び製品	34,778	38,220
仕掛品	11,279	11,663
原材料及び貯蔵品	24,314	24,635
繰延税金資産	4,542	4,419
その他	16,990	19,886
貸倒引当金	1,448	1,369
流動資産合計	211,412	215,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,419	65,475
機械、運搬具及び工具器具備品	143,907	145,980
リース資産	12,668	15,005
その他	18,577	17,542
減価償却累計額	182,742	184,190
有形固定資産合計	60,829	59,812
無形固定資産		
のれん	564	542
ソフトウェア	17,058	19,140
ソフトウェア仮勘定	21,237	19,792
その他	1,198	869
無形固定資産合計	40,057	40,343
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	4,211
繰延税金資産	5,697	5,891
その他	2,580	2,677
貸倒引当金	111	111
投資その他の資産合計	15,395	12,668
固定資産合計	116,281	112,823
繰延資産	220	170
資産合計	327,913	328,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,657	75,419
短期借入金	22,178	24,432
1年内返済予定の長期借入金	¹ 65,270	¹ 43,193
未払法人税等	2,817	2,040
未払費用	28,973	34,486
製品保証引当金	2,290	2,204
その他	18,631	17,376
流動負債合計	211,816	199,150
固定負債		
長期借入金	-	¹ 10,000
退職給付に係る負債	34,585	33,271
その他	3,696	4,360
固定負債合計	38,281	47,631
負債合計	250,097	246,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	17,849	16,211
自己株式	11,051	11,051
株主資本合計	154,546	152,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	791
繰延ヘッジ損益	-	436
為替換算調整勘定	59,688	54,875
退職給付に係る調整累計額	23,567	22,604
その他の包括利益累計額合計	82,087	76,252
少数株主持分	5,357	5,509
純資産合計	77,816	82,165
負債純資産合計	327,913	328,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	236,330	235,928
売上原価	191,905	188,258
売上総利益	44,425	47,670
販売費及び一般管理費	1 43,856	1 44,302
営業利益	569	3,368
営業外収益		
受取利息	74	126
受取配当金	67	138
持分法による投資利益	90	-
その他	176	186
営業外収益合計	407	450
営業外費用		
支払利息	1,330	1,272
持分法による投資損失	-	96
為替差損	684	2,160
その他	915	1,641
営業外費用合計	2,929	5,169
経常損失()	1,953	1,351
特別利益		
固定資産売却益	100	1,442
投資有価証券売却益	-	458
子会社株式売却益	-	327
災害保険金収入	66	-
特別利益合計	166	2,227
特別損失		
事業構造改善費用	885	477
固定資産除売却損	177	183
その他	4	-
特別損失合計	1,066	660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,853	216
法人税、住民税及び事業税	2,240	2,514
法人税等調整額	204	223
法人税等合計	2,444	2,737
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,297	2,521
少数株主損失()	346	87
四半期純損失()	4,951	2,434

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,297	2,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	377
繰延ヘッジ損益	237	436
為替換算調整勘定	2,687	5,104
持分法適用会社に対する持分相当額	207	52
海外子会社年金調整額	182	-
退職給付に係る調整額	-	963
その他の包括利益合計	3,422	6,074
四半期包括利益	1,875	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624	3,401
少数株主に係る四半期包括利益	251	152

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	127,073	122,594
売上原価	98,860	97,147
売上総利益	28,213	25,447
販売費及び一般管理費	1 20,076	1 22,344
営業利益	8,137	3,103
営業外収益		
受取利息	43	80
受取配当金	49	120
為替差益	22	-
その他	155	127
営業外収益合計	269	327
営業外費用		
支払利息	661	626
持分法による投資損失	-	49
為替差損	-	2,669
その他	547	1,158
営業外費用合計	1,208	4,502
経常利益又は経常損失()	7,198	1,072
特別利益		
固定資産売却益	2	1,424
投資有価証券売却益	-	458
災害保険金収入	66	-
特別利益合計	68	1,882
特別損失		
事業構造改善費用	580	434
固定資産除売却損	148	157
特別損失合計	728	591
税金等調整前四半期純利益	6,538	219
法人税、住民税及び事業税	1,310	864
法人税等調整額	289	113
法人税等合計	1,599	751
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,939	532
少数株主損失()	186	187
四半期純利益又は四半期純損失()	5,125	345

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,939	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	445
繰延ヘッジ損益	238	366
為替換算調整勘定	390	6,379
持分法適用会社に対する持分相当額	42	24
海外子会社年金調整額	35	-
退職給付に係る調整額	-	397
その他の包括利益合計	988	6,673
四半期包括利益	3,951	6,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,180	5,998
少数株主に係る四半期包括利益	229	143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,853	216
減価償却費	12,513	11,241
退職給付引当金の増減額(は減少)	438	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	849
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	6,211	-
受取利息及び受取配当金	141	264
支払利息	1,330	1,272
固定資産除売却損益(は益)	77	1,259
投資有価証券売却損益(は益)	-	458
売上債権の増減額(は増加)	3,465	6,084
たな卸資産の増減額(は増加)	2,117	2,280
仕入債務の増減額(は減少)	20,982	597
未払費用の増減額(は減少)	1,375	5,030
その他	4,074	1,743
小計	19,338	21,073
利息及び配当金の受取額	141	263
利息の支払額	1,337	1,334
法人税等の支払額	1,687	2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,455	17,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	248	1,093
固定資産の取得による支出	13,248	11,080
固定資産の売却による収入	738	2,564
投資有価証券の売却による収入	-	3,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	154
その他	65	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,327	4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	796	1,682
長期借入れによる収入	34,464	36,587
長期借入金の返済による支出	38,064	48,664
セール・アンド・リースバックによる収入	1,969	1,043
株式の発行による収入	8,643	-
リース債務の返済による支出	770	906
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,034	10,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,688	3,304
現金及び現金同等物の期首残高	20,967	33,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,655	1 37,208

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

会社分割および事業譲渡ならびに株式譲渡について

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会にて、当社グループのD J機器の開発・製造・販売に関する事業(以下「D J機器事業」という。)のうち、当社におけるD J機器事業については、吸収分割(以下、「本会社分割」という)の方法により、また、当社以外の当社グループにおけるD J機器事業については、事業譲渡(以下、「本事業譲渡」という)の方法により、それぞれ、平成27年3月2日(予定)を効力発生日として、当社が新たに設立したPioneer D J株式会社(以下、「本承継会社」という)ならびに英国および米国に今後新たに設立する本承継会社の販売子会社(以下、「本販売子会社」という)に承継させ、同日付(予定)で、本承継会社の発行済株式の全部を譲渡することを決議し、PD Jホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

1. 会社分割および事業譲渡ならびに株式譲渡の目的

当社は、カーエレクトロニクス事業への経営資源の集中を加速し、成長戦略を迅速かつ確実に実行するため、カーエレクトロニクス事業以外の事業については、当社の強みやカーエレクトロニクス事業との親和性、収益性・市場の成長性等を総合的に判断し、選択と集中を今後も更に推進してまいります。その一環として、D J機器事業についても、この度、最適な外部パートナーとともに事業・ブランドの拡大を目指すことを決定しました。そのため、当社は、本会社分割および本事業譲渡により、新設した本承継会社およびその子会社である本販売子会社にD J機器事業を承継させ、本承継会社株式の全部を譲渡することを決議し、PD Jホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

2. 本会社分割の概要

(1) 会社分割の相手会社

Pioneer D J株式会社

(2) 会社分割する事業の内容

D J機器の設計、製造および販売ならびにD J機器関連サービスに関する事業

(3) 吸収分割日

平成27年3月2日(予定)

(4) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、本承継会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(5) 会社分割に係る割当ての内容

本承継会社は、本承継会社設立に際して普通株式を発行し、当社に当該株式全てを割当交付します。なお、当社は、本会社分割の効力発生日と同日付で、本承継会社から本会社分割に伴い割当交付された株式を含む本承継会社の全株式をP D J ホールディングス株式会社に譲渡します。

(6) 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

3 . 本事業譲渡の概要

(1) 事業を譲渡する子会社

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

東北パイオニア株式会社

Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.

Pioneer Europe NV

Pioneer Electronics (USA) Inc.

Pioneer International Latin America, S.A.

Pioneer RUS Limited Liability Company

Pioneer Gulf, Fze.

Pioneer Korea Corporation

(2) 事業を譲り受ける会社

P i o n e e r D J 株式会社および本販売子会社

(3) 事業譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

4 . 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手会社

P D J ホールディングス株式会社

(2) 株式譲渡期日

平成27年3月2日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち、59,077百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成25年3月26日付および平成25年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定の長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第2四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金43,193百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成26年3月31日付、平成26年9月26日付および平成26年9月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	15,284百万円	16,628百万円
製品保証引当金繰入額	1,197百万円	1,714百万円

第2四半期連結会計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	6,603百万円	8,222百万円
製品保証引当金繰入額	431百万円	887百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	33,562百万円	37,651百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	907百万円	443百万円
現金及び現金同等物	32,655百万円	37,208百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよび三菱電機株式会社に対し、第三者割当増資により新株式を発行しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金および資本剰余金は、それぞれ4,475百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は91,732百万円、資本剰余金は56,016百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,540	50,824	17,966	236,330		236,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	438	89	3,967	4,494	4,494	
計	167,978	50,913	21,933	240,824	4,494	236,330
セグメント利益(損失)	2,948	1,192	796	960	391	569

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 391百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 574百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,595	46,816	20,517	235,928		235,928
セグメント間の内部 売上高または振替高	295	61	3,817	4,173	4,173	
計	168,890	46,877	24,334	240,101	4,173	235,928
セグメント利益(損失)	5,614	721	207	4,686	1,318	3,368

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 1,318百万円には、セグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,525百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

前第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,452	29,769	8,852	127,073		127,073
セグメント間の内部 売上高または振替高	248	38	1,918	2,204	2,204	
計	88,700	29,807	10,770	129,277	2,204	127,073
セグメント利益	6,025	2,318	203	8,546	409	8,137

- (注) 1. セグメント利益の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 498百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,168	25,550	10,876	122,594		122,594
セグメント間の内部 売上高または振替高	142	32	1,870	2,044	2,044	
計	86,310	25,582	12,746	124,638	2,044	122,594
セグメント利益	3,620	652	22	4,294	1,191	3,103

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,191百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,203百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結会計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円35銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	4,951	2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	4,951	2,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	345,016	367,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額	13円96銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	5,125	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額(百万円)	5,125	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,198	367,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

会社分割および株式譲渡ならびに事業譲渡について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会にて、当社グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業(以下、「パイオニア対象事業」と総称)とオンキヨー株式会社のAV事業の統合を目的として、当社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、「PHE」という)の全株式をオンキヨー株式会社へ譲渡すること、当社グループの一部海外子会社が営むパイオニア対象事業をオンキヨー株式会社グループへ譲渡すること、PHE株式譲渡に先立って当社の営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること(以下、「本会社分割」という)を決議し、オンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。

1. 会社分割および株式譲渡ならびに事業譲渡の目的

オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、当社はオンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。

2. 本会社分割の概要

(1) 会社分割の相手会社

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

(2) 会社分割する事業の内容

ヘッドホン関連事業

(3) 吸収分割日

平成27年2月28日(予定)

(4) 会社分割の法的方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるPHEを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(5) 会社分割に係る割当ての内容

PHEは、ヘッドホン関連事業分割に際して普通株式を発行し、その全てを当社に割当交付します。

(6) 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

3. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手会社

オンキヨー株式会社

(2) 株式譲渡する事業の内容

ホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業

(3) 株式譲渡期日

平成27年3月2日(予定)

(4) 株式譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成26年9月16日開催の取締役会にて、グループのDJ機器事業を会社分割および事業譲渡の方法により、PDJホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、PDJホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月7日開催の取締役会にて、グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業とオンキョー株式会社のAV事業の統合を決議し、オンキョー株式会社との間で資本業務提携契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。